



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス

コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当兼経理室長 (氏名) 八幡亮一

TEL 076-274-6115

定時株主総会開催予定日 2022年8月18日

配当支払開始予定日 2022年8月4日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月18日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年5月21日～2022年5月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	328,335	—	14,070	—	15,785	—	9,839	—
2021年5月期	305,880	1.9	16,619	1.6	17,344	3.1	12,062	△2.9

(注) 包括利益 2022年5月期 9,732百万円 (—%) 2021年5月期 12,098百万円 (△1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	312.05	—	12.0	7.3	4.3
2021年5月期	382.56	382.56	16.8	9.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

2. 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	234,201	86,930	37.1	2,753.84
2021年5月期	195,917	77,669	39.6	2,459.98

(参考) 自己資本 2022年5月期 86,834百万円 2021年5月期 77,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	20,286	△27,771	18,098	26,348
2021年5月期	13,850	△25,528	8,102	15,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	11.25	—	11.75	23.00	725	6.0	1.0
2022年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	819	8.3	1.0
2023年5月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00		8.5	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年5月21日～2023年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	177,615	10.2	7,581	11.4	7,942	11.3	5,267	12.2	167.03
通期	360,000	9.6	15,200	8.0	16,000	1.4	10,800	9.8	342.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年5月期	31,532,560株	2021年5月期	31,532,560株
2022年5月期	462株	2021年5月期	247株
2022年5月期	31,532,218株	2021年5月期	31,531,938株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年5月21日～2022年5月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	3,225	7.8	2,454	△0.2	2,528	0.0	1,750	△0.4
2021年5月期	2,991	12.9	2,460	14.0	2,527	10.2	1,757	11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	55.51	—
2021年5月期	55.72	55.72

(注) 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	46,091	36,793	79.6	1,163.81
2021年5月期	39,871	35,829	89.6	1,133.10

(参考) 自己資本 2022年5月期 36,697百万円 2021年5月期 35,729百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

※開示の省略

個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと判断し、開示を省略しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年5月21日～2022年5月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、対象地域への度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、企業活動や個人消費が収縮した状況が続いております。ワクチン接種の進行に伴い経済活動の活発化が期待されておりますが、新たな新型コロナウイルスの変異株の流行により収束が見通せず、また、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まりなどを背景に先行きが不透明な状況は今後も継続すると想定されます。

ドラッグストア業界におきましては、マスクや手洗い等の習慣化による消費行動の変化に伴い、衛生関連商品等の需要が増加する一方、化粧品や一般用医薬品の需要の落ち込み等の影響は現在も続いております。このような消費行動の著しい変化に加え、異業種を含む競合他社との熾烈な出店競争や価格競争、さらには業界上位企業による経営統合やM&A等の寡占化が進んでおり、経営環境は一層厳しさを増しております。

当社グループでは、このような環境のもと、従業員のマスク着用の義務付けや店舗出入口への消毒用アルコールの常設、レジへの飛沫防止パーテーションの設置等、感染予防対策を徹底し、お客様が安心して来店できる店舗づくりに注力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の感染不安を感じる地域の皆様に向けて、PCR・抗原検査キットの無料検査事業に参加いたしました。引き続き、地域のかかりつけ薬局として調剤併設率の向上を図るとともに、生鮮食品等の品揃え強化を行うことで「フード&ドラッグ」を実現し、お客様により一層、利便性を提供できるよう努めてまいります。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に33店舗、東北に10店舗、関東に25店舗、東海に13店舗、関西に21店舗の合計102店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を北信越に25薬局、東北に9薬局、関東に41薬局、東海に20薬局、関西に5薬局の合計100薬局を新規に開設いたしました。一方、ドラッグストア5店舗（スクラップ&ビルドによる退店）・スーパーマーケット7店舗を閉店いたしました。

なお、2021年5月21日付で、当社の子会社である株式会社クスリのアオキが食品スーパーを展開する有限会社サン・フラワー・マリヤマ（石川県）を吸収合併いたしました。また、同年6月1日付で、当社の子会社である株式会社ナルックスが食品スーパーや飲食店等を展開する株式会社スーパーマルモ（茨城県）のスーパーマーケット事業を会社分割（吸収分割）により承継いたしました。これに伴い、スーパーマーケット3店舗が新規増加店舗となります。

さらに、2022年3月1日付で、当社の子会社である株式会社クスリのアオキが食品スーパーを展開する株式会社一二三屋（福島県）、株式会社ホームス・キリンヤ（岩手県）及び株式会社フードパワーセンター・バリュウ（岩手県）を吸収合併いたしました。

これにより当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア819店舗（うち調剤薬局併設460店舗）、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット1店舗の合計826店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,283億35百万円（前年同期は3,058億80百万円）、営業利益140億70百万円（前年同期は166億19百万円）、経常利益157億85百万円（前年同期は173億44百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益98億39百万円（前年同期は120億62百万円）となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）364億9百万円（売上構成比11.1%、前年同期は359億83百万円）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）482億41百万円（同14.7%、前年同期は473億6百万円）、ライフ（家庭用品等）690億91百万円（同21.0%、前年同期は647億41百万円）、フード（食品、飲料等）1,390億59百万円（同42.4%、前年同期は1,273億65百万円）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）355億31百万円（同10.8%、前年同期は304億85百万円）となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）は記載しておりません。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,342億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ382億83百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物及び構築物の増加170億7百万円、現金及び預金の増加106億13百万円、建設仮勘定の増加24億94百万円、リース資産の増加20億61百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は1,472億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ290億円22百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済含む）の増加213億98百万円、支払手形及び買掛金の増加27億10百万円、リース債務の増加16億82百万円、資産除去債務の増加16億81百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は869億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億61百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、37.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は263億48百万円（前年同期比67.5%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、202億86百万円（前年同期は138億50百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益145億79百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費87億86百万円であり、支出の主な内訳はポイント引当金の減少27億19百万円、売上債権の増加22億54百万円、法人税等の支払額46億86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、277億71百万円（前年同期は255億28百万円の支出）となりました。

これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出265億42百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は180億98百万円（前年同期は81億2百万円の収入）となりました。

これは主に、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入301億円88百万円、長期借入金の返済による支出92億23百万円、リース債務の返済による支出17億41百万円、配当金の支払額7億80百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による景気減速からの回復がみられる一方で、エネルギーや原材料価格の高騰等に伴うインフレ圧力の高まりにより、日本経済の先行きも依然として不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましても、同業・異業を含んだ他社との価格競争の激しさが増すとともに、経営統合や業務・資本提携等の業界再編の動きが一層加速し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境の下、当社は、引き続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進等に積極的に取り組んでまいります。

2023年5月期の店舗投資計画につきましては、新規エリアへの進出を含めて、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア90店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや全面改装の実施等、引き続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、ドラッグストア併設調剤薬局100薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高3,600億円（前年同期比9.6%増）、営業利益152億円（同8.0%増）、経常利益160億円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益108億円（同9.8%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当連結会計年度 (2022年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,734	26,348
売掛金	4,708	6,979
商品	40,275	39,673
未収入金	11,226	12,852
その他	113	694
貸倒引当金	△64	△0
流動資産合計	71,994	86,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,710	101,717
土地	4,084	4,966
リース資産(純額)	5,558	7,619
建設仮勘定	5,648	8,143
その他(純額)	4,292	3,958
有形固定資産合計	104,294	126,404
無形固定資産		
のれん	1,888	2,006
その他	1,769	2,068
無形固定資産合計	3,658	4,075
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,229	7,745
繰延税金資産	2,599	3,239
その他	6,217	6,264
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	15,970	17,173
固定資産合計	123,923	147,653
資産合計	195,917	234,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当連結会計年度 (2022年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,990	41,701
1年内返済予定の長期借入金	7,686	9,742
未払法人税等	2,711	3,440
賞与引当金	875	1,108
ポイント引当金	2,756	51
契約負債	—	2,348
未払金	9,289	9,778
その他	4,011	4,610
流動負債合計	66,320	72,781
固定負債		
長期借入金	40,564	59,907
リース債務	4,765	6,447
役員退職慰労引当金	302	235
資産除去債務	6,024	7,705
退職給付に係る負債	98	3
その他	172	189
固定負債合計	51,927	74,489
負債合計	118,248	147,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	2,175	2,175
利益剰余金	74,301	83,675
自己株式	△1	△3
株主資本合計	77,642	87,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△180
その他の包括利益累計額合計	△73	△180
新株予約権	100	96
純資産合計	77,669	86,930
負債純資産合計	195,917	234,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
売上高	305,880	328,335
売上原価	215,766	238,572
売上総利益	90,114	89,762
販売費及び一般管理費	73,495	75,692
営業利益	16,619	14,070
営業外収益		
受取利息	43	51
受取配当金	59	56
受取手数料	275	240
賃貸収入	136	174
補助金収入	255	1,163
固定資産受贈益	26	43
その他	189	341
営業外収益合計	986	2,071
営業外費用		
支払利息	120	175
賃貸収入原価	52	61
現金過不足	18	58
その他	69	60
営業外費用合計	261	356
経常利益	17,344	15,785
特別利益		
固定資産売却益	0	5
負ののれん発生益	—	302
投資有価証券売却益	—	12
新株予約権戻入益	1	4
補助金収入	67	67
特別利益合計	68	390
特別損失		
固定資産売却損	1	58
固定資産除却損	122	132
減損損失	463	1,344
その他	—	60
特別損失合計	587	1,597
税金等調整前当期純利益	16,825	14,579
法人税、住民税及び事業税	4,677	5,358
法人税等調整額	85	△618
法人税等合計	4,762	4,739
当期純利益	12,062	9,839
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,062	9,839

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
当期純利益	12,062	9,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△106
その他の包括利益合計	36	△106
包括利益	12,098	9,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,098	9,732
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,162	2,169	62,908	△1	66,239
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
剰余金の配当			△670		△670
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,062		12,062
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	5	5	11,392	△0	11,403
当期末残高	1,167	2,175	74,301	△1	77,642

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△109	△109	95	66,224
当期変動額				
新株の発行				10
剰余金の配当				△670
親会社株主に帰属する 当期純利益				12,062
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	36	5	41
当期変動額合計	36	36	5	11,444
当期末残高	△73	△73	100	77,669

当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167	2,175	74,301	△1	77,642
会計方針の変更による累積的影響額			314		314
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,167	2,175	74,616	△1	77,957
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する当期純利益			9,839		9,839
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,059	△1	9,057
当期末残高	1,167	2,175	83,675	△3	87,015

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73	△73	100	77,669
会計方針の変更による累積的影響額				314
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73	△73	100	77,984
当期変動額				
剰余金の配当				△780
親会社株主に帰属する当期純利益				9,839
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106	△106	△4	△111
当期変動額合計	△106	△106	△4	8,946
当期末残高	△180	△180	96	86,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,825	14,579
減価償却費	7,295	8,786
のれん償却額	189	223
減損損失	463	1,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△457	230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△66
契約負債の増減 (△は減少)	—	2,348
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,372	△2,719
負ののれん発生益	—	△302
固定資産除却損	122	132
固定資産売却損	1	58
固定資産売却益	△0	△5
新株予約権戻入益	△1	△4
受取利息及び受取配当金	△103	△108
支払利息	120	175
補助金収入	△67	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125	△2,254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,819	662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,548	2,350
その他	698	△210
小計	19,290	25,093
利息及び配当金の受取額	57	57
利息の支払額	△118	△178
法人税等の支払額	△5,378	△4,686
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,850	20,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△22,041	△26,542
有形固定資産の売却による収入	1	81
無形固定資産の取得による支出	△699	△497
補助金の受取額	69	67
敷金及び保証金の差入による支出	△851	△503
敷金及び保証金の回収による収入	7	174
長期貸付けによる支出	△1,816	△53
長期貸付金の回収による収入	27	8
建設協力金の支払による支出	△1,001	△365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	897	—
合併による収入	—	371
吸収分割による支出	—	△422
その他	△120	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,528	△27,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△342
長期借入れによる収入	19,800	30,188
長期借入金の返済による支出	△9,876	△9,223
リース債務の返済による支出	△1,158	△1,741
自己株式の取得による支出	△0	△1
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8	—
配当金の支払額	△671	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,102	18,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,575	10,613
現金及び現金同等物の期首残高	19,310	15,734
現金及び現金同等物の期末残高	15,734	26,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 子会社が運営するポイント制度について、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上する方法でしたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。
- (2) 他社が運営するポイント制度について、従来は、顧客への商品販売に伴い付与するポイント対価を販売費及び一般管理費に計上する方法でしたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
- (3) 委託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前に比べて、当連結会計年度の売上高が106億48百万円減少し、売上原価は36億30百万円減少し、販売費及び一般管理費は71億87百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億69百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は3億14百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が1億69百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3億14百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していたポイント引当金の一部を当連結会計年度より契約負債に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、一覽性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示しております。

これらの結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」110,717百万円、「減価償却累計額」△26,006百万円、「リース資産」12,202百万円、「減価償却累計額」△6,644百万円、「その他」13,368百万円、「減価償却累計額」△9,075百万円は、それぞれ「建物及び構築物(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「現金過不足」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」88百万円は、「現金過不足」18百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額588百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益へ影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の処理)

当社及び一部の連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、当連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより翌連結会計年度から単体納税制度に移行することとなりました。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に基づき、翌連結会計年度より単体納税制度を適用することを前提として会計処理及び開示を行っております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当連結会計年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 2018年2月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 2018年2月16日）に従っております。

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化及び吸収合併)

当社は、2022年3月1日付で当社が株式会社一二三屋の全株式を取得するとともに、同日付で当社連結子会社である株式会社クスリのアオキを吸収合併存続会社、株式会社一二三屋を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

1. 株式取得及び合併の目的

食品スーパーの持つ新鮮な食材の品揃えとドラッグストアの持つヘルス&ビューティーや日用品の品揃え、また処方箋を取り扱う調剤薬局を組み合わせることで、地域のお客様にとってより一層ご愛顧いただける店舗を作ることができると判断したためです。

2. 株式取得の要旨

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社一二三屋
事業の内容	食品スーパー事業

(2) 企業結合日

2022年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式の取得及び株式会社クスリのアオキを吸収合併存続会社、株式会社一二三屋を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社クスリのアオキ（変更はありません。）

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社一二三屋の株式を取得することから、当社を取得企業としています。

(7) 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2022年3月1日から2022年5月20日まで

(8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

(9) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 44百万円

(10) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん 288百万円

発生原因

取得原価が企業結合における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(11) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	231百万円
固定資産	302
<u>資産合計</u>	<u>533</u>
流動負債	238
固定負債	7
<u>負債合計</u>	<u>245</u>

(12) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 吸収合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社クスリのアオキ
事業の内容 医薬品・化粧品・日用雑貨などの近隣型小売業、調剤業務等

吸収合併消滅会社

名称 株式会社一二三屋
事業の内容 食品スーパー事業

(2) 企業結合日

2022年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クスリのアオキを吸収合併存続会社、株式会社一二三屋を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社クスリのアオキ

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

（取得による企業結合）

当社は、2022年3月1日付で当社連結子会社である株式会社クスリのアオキを吸収合併存続会社、株式会社ホーム・マース・キリンヤ及び株式会社フードパワーセンター・バリューを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ホーム・マース・キリンヤ
事業の内容	食品スーパー事業
被取得企業の名称	株式会社フードパワーセンター・バリュー
事業の内容	洋日配・和日配・一般食品等の卸売事業

(2) 企業結合を行う主な理由

食品スーパーの持つ新鮮な食材の品揃えとドラッグストアの持つヘルス&ビューティーや日用品の品揃え、また処方箋を取り扱う調剤薬局を組み合わせることで、地域のお客様にとってより一層ご愛顧いただける店舗を作ることができると判断したためです。

(3) 企業結合日

2022年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社クスリのアオキを吸収合併存続会社、株式会社ホーム・マース・キリンヤ及び株式会社フードパワーセンター・バリューを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社クスリのアオキ（変更はありません。）

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社クスリのアオキが現金を対価として株式会社ホーム・マース・キリンヤ及び株式会社フードパワーセンター・バリューを吸収合併することから、株式会社クスリのアオキを取得企業としています。

(7) 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2022年3月1日から2022年5月20日まで

(8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

吸収合併契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

(9) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	30百万円
-----------	-------

(10) 発生したのれん及び負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん及び負ののれんの金額	
のれん	241百万円
負ののれん	13百万円

発生原因

のれんについては、今後の事業展開によって、期待される将来の超過収益力から発生したものです。
負ののれんについては、取得原価が企業結合における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(11) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	502百万円
固定資産	572
<u>資産合計</u>	<u>1,074</u>
流動負債	705
固定負債	397
<u>負債合計</u>	<u>1,103</u>

- (12) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
1株当たり純資産額	2,459.98円	2,753.84円
1株当たり当期純利益	382.56円	312.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	382.56円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,062	9,839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,062	9,839
期中平均株式数 (株)	31,531,938	31,532,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	357	－
(うち新株予約権 (株))	(357)	(ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。